

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	- 2	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	x	歳入総額	1,912,592	1,861,091	実質収支比率	12.4	11.2				
市町村名	王滝村	地方交付税種地	2-1	財政健全化等	x	歳出総額	1,747,807	1,720,212	経常収支比率	70.1	79.3				
				財源超過	x	歳入歳出差引	164,785	140,879	(1)	(86.7)					
人口	22年国調(人)	965	産業構造	首都	x	翌年度に繰越すべき財源	11,361	6,025	標準財政規模	1,239,553	1,204,507				
	17年国調(人)	1,097		近畿	x	実質収支	153,424	134,854	財政力指数	0.24	0.25				
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	931	第1次	中部		単年度収支	18,570	32,105	公債費負担比率	17.2	18.1				
	22.03.31(人)	943		17年国調	89	12年国調	80	低開発	x	積立金	391,169	126,944			
面積(km ²)	310.86	第2次	13.7	18.4	繰上償還金		繰上償還金		繰上償還金						
	人口密度(人/km ²)				3	72	116	指数表選定		積立金取崩し額	71,587				
世帯数(世帯)	414	第3次	69.3	68.9	標準財政収入額	233,477	241,295	実質単年度収支	338,152	159,049	実質赤字比率	-	-		
	職員数の状況				17年国調	89	12年国調	80	標準財政需要額	1,054,846	1,034,621	連結実質赤字比率	-	-	
特別職等	市区町村長	1	5,302	一般職員	43	137,643	3,201	基準財政収入額	293,306	303,679	実質公債費比率	12.4	23.0		
	副市区町村長	1	5,039	うち消防職員	-	-	-	標準税収入額等	918,319	998,869	将来負担比率	56.3	112.9		
	収入役	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	経常経費充当一般財源等	1,673,142	1,695,944	資金不足比率(3)				
	教育長	1	4,864	教育公務員	-	-	-	歳入一般財源等							
	議会議長	1	2,267	臨時職員	-	-	-	地方債現在高	2,138,706	2,230,173					
	議会副議長	1	1,555	合計	43	137,643	3,201	うち公的資金	1,473,737	1,633,514					
	議会議員	4	1,327	ラスバイレス指数			91.4	債務負担行為額(支出予定額)	-	-					
								収益事業収入	-	-					
								土地開発基金現在高	20,475	20,475					
								積立金現在高	566,132	246,550					

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	261,166	13.7	261,166	22.0	普通税	260,436	99.7	33,318
地方譲与税	41,903	2.2	41,903	3.5	法定普通税	260,436	99.7	33,318
利子割交付金	356	0.0	356	0.0	市町村民税	39,755	15.2	1,774
配当割交付金	89	0.0	89	0.0	個人均等割	1,668	0.6	-
株式等譲渡所得割交付金	32	0.0	32	0.0	所得割	27,196	10.4	-
地方消費税交付金	11,984	0.6	11,984	1.0	法人均等割	7,445	2.9	1,211
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	3,446	1.3	563
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	216,239	82.8	31,544
自動車取得税交付金	9,432	0.5	9,432	0.8	うち純固定資産税	182,266	69.8	31,544
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	2,090	0.8	-
地方交付金	5,634	0.3	5,634	0.5	市町村たばこ税	2,352	0.9	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	2,820	0.1	2,820	0.2	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	2,814	0.1	2,814	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	875,570	45.8	821,369	69.3	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	821,369	42.9	821,369	69.3	目的税	730	0.3	-
特別交付税	54,201	2.8	-	-	法定目的税	730	0.3	-
(一般財源計)	1,206,166	63.1	1,151,965	97.2	入湯税	730	0.3	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	17,191	0.9	2,420	0.2	水利地益税等	-	-	-
手数料	710	0.0	15	0.0	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	134,405	7.0	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	261,166	100.0	33,318
都道府県支出金	68,359	3.6	-	-	区分	平成22年度	平成21年度	
財産収入	31,404	1.6	30,910	2.6	徴収率	95.1	81.4	95.6
寄附金	5,616	0.3	-	-	現計	97.3	94.4	96.3
繰入金	79,429	4.2	-	-	(%)	93.7	76.1	95.0
繰越金	140,879	7.4	-	-	純固定資産税	-	-	94.5
諸収入	60,533	3.2	239	0.0	公営事業等への繰出	91,284	34.9	18,205
地方債	167,900	8.8	-	-	合計	91,284	34.9	18,205
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	観光施設	26,303	9.9	18,205
うち臨時財政対策債	124,800	6.5	-	-	下水道	14,853	5.6	162
歳入合計	1,912,592	100.0	1,185,549	100.0	宅地造成	20	0.0	279
					上水道	-	-	67
					国民健康保険	32,247	12.4	59
					その他	17,861	6.8	174

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	21,856	1.3	-	21,856	
総務費	767,921	43.9	5,502	671,764	
民生費	166,041	9.5	2,815	119,165	
衛生費	91,762	5.3	414	73,157	
労働費	2,412	0.1	-	412	
農林水産業費	55,289	3.2	13,148	35,660	
商工費	78,588	4.5	6,500	57,601	
土木費	99,847	5.7	67,089	96,001	
消防費	75,223	4.3	28,571	66,398	
教育費	93,493	5.3	11,768	73,593	
災害復旧費	5,031	0.3	-	5,031	
公債費	290,344	16.6	-	287,719	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	1,747,807	100.0	135,807	1,508,357	
性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	677,641	38.8	639,104	638,080	48.7
人件費	338,332	19.4	331,275	330,256	25.2
うち職員給	220,959	12.6	215,116	-	-
扶助費	48,965	2.8	20,110	20,105	1.5
公債費	290,344	16.6	287,719	287,719	22.0
内 元利償還金	290,344	16.6	287,719	287,719	22.0
誤 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	929,328	53.2	753,194	280,239	21.4
物件費	210,138	12.0	120,849	95,927	7.3
維持補修費	14,584	0.8	14,554	2,305	0.2
補助費等	232,771	13.3	182,391	137,671	10.5
うち一部事務組合負担金	107,879	6.2	98,779	88,460	6.8
繰出金	64,981	3.7	44,336	44,336	3.4
積立金	399,654	22.9	391,064	-	-
投資・出資金・貸付金	7,200	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	140,838	8.1	116,059	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	135,807	7.8	111,028	-	-
うち補助	11,228	0.6	787	-	-
うち単独	124,579	7.1	110,241	-	-
災害復旧事業費	5,031	0.3	5,031	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	1,747,807	100.0	1,508,357	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	310,866	人(H23.3.31現在)	実収赤字比率	-	%			
面積	1,912,892	千円	実収赤字比率	-	%			
歳入	1,747,807	千円	実収赤字比率	12.4	%			
歳出	153,424	千円	将来負担比率	56.3	%			
標準財政規模	1,239,553	千円	市町村類型	H18 - 2	H19 - 2	H20 - 2	H21 - 2	H22 - 2
地方債現在高	2,138,706	千円	(年度毎)					

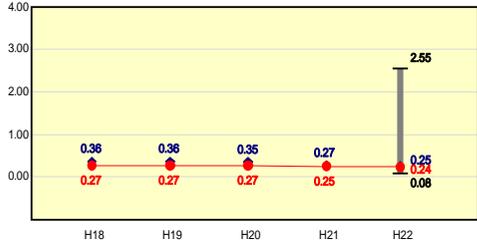


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。『人件費・物件費等の状況』の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数[0.24]

類似団体内順位 20/60 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

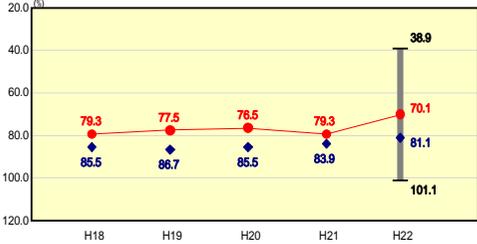


財政力指数の分析欄
 税収の割合は、固定資産税が83%、個人が11%、法人が4%で、増収が見込まれる法人税は、法人数が48法人、そのうち法人税割は8法人と少なく、また、人口減少も著しいことから財政基盤が弱く類似団体の平均値を下回っている。

財政構造の弾力性

経常収支比率[70.1%]

類似団体内順位 5/60 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

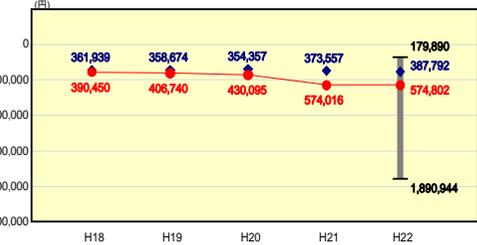


経常収支比率の分析欄
 過年度より経常収支比率は類似団体より低く、弾力性のある財政運営が図られている。平成22年度は過球債ソフト事業の充当などにより経常費用が下がったものと考えられる。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額[574,802円]

類似団体内順位 44/60 全国平均 114,985 長野県平均 124,369



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成16年度までスキー場運営を直営で行っていたため、職員数は類似団体の平均値と比較すると多い。平成17年度の財政非常事態宣言から人件費の抑制を開始し、平成18年度は給与25%の削減であったが、その後減少し、平成22年度は4%～6%となった。削減率の緩和と共に乖離してきている。

将来負担の状況

将来負担比率 [56.3%]

類似団体内順位 45/60 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

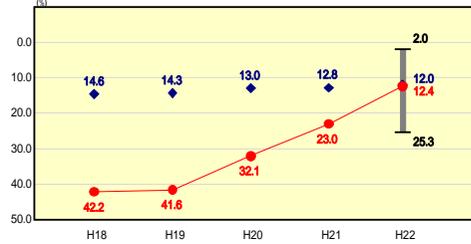


将来負担比率の分析欄
 公営企業会計(法通・索道事業)の債務繰上償還により企業債残高が減少しているため、負担比率も大幅に回復している。一般会計の過球債以外の借入は想定していないため、今後も現状を維持できる見通しである。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.4%]

類似団体内順位 33/60 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

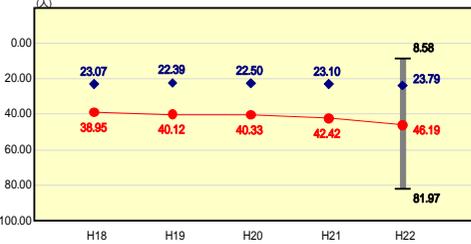


実質公債費比率の分析欄
 公営企業会計(法通・スキー場)への債務償還費用の繰上減少により、平成21年度には2.3%と早期健全化団体を脱し、平成22年度には12.4%まで回復した。平成22年度から過球債の新規借入が発生しているが、今後も安定した状態を維持できる見通しである。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [46.19人]

類似団体内順位 58/60 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

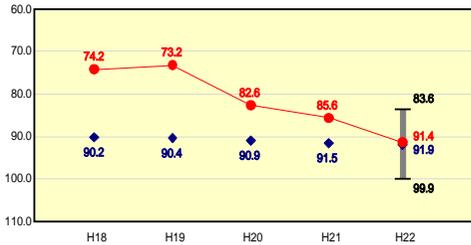


人口千人当たり職員数の分析欄
 集中改革プランによる平成22年度までの定員管理は達成しているが、平成16年度までスキー場を直営で運営してきたため、職員数は兼ねてから多く、類似団体の平均値と比較すると倍となっている。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [91.4]

類似団体内順位 25/60 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 平成18年度から独自の給与削減をおこなった。平成18年度2.5%、平成19年度2.0%、平成20年度2.0%、平成21年度1.0%、平成22年度4～6%、給与の回復と共に指数も上昇しているが、類似団体とは均衡している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県王滝村

経常収支比率の分析

人口	931人	(H23.3.31現在)
面積	310.86km ²	
入総額	1,912,592千円	
出総額	1,747,807千円	
差額	153,424千円	
標準財政規模	1,239,553千円	
地方債現在高	2,138,706千円	

実質赤字比率	- %
実質公債費比率	12.4 %
実質特別交付金負担率	56.3 %

町村類型	H18 - 2	H19 - 2	H20 - 2	H21 - 2	H22 - 2
------	---------	---------	---------	---------	---------

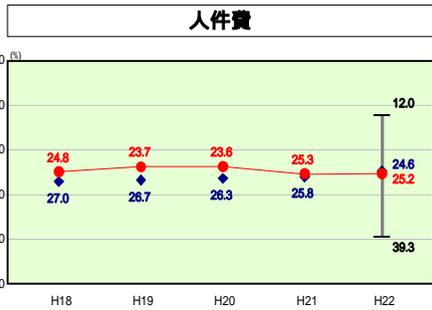
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



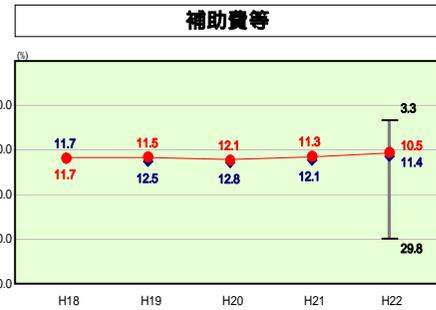
類似団体内順位 5/60
全国平均 12.8
県群平均 11.5

物件費の分析値
除雪の直営などで、兼ねてから委託料などは控えられており、物件費も類似団体の平均値を下回っている。今後も維持できるようにはかる。



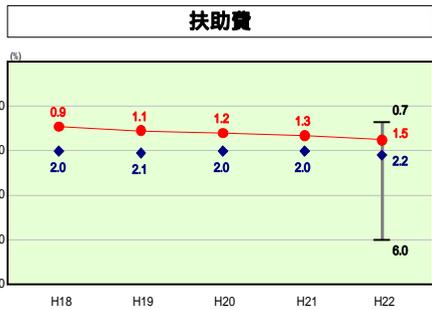
類似団体内順位 29/60
全国平均 25.1
県群平均 20.7

人件費の分析値
平成18年度からの給与削減により類似団体の平均を下回ってきたが、平成22年度は4~6%の削減率となったことで上回った。職員数の関係から人件費の割合は高く、平成17年度以来職員の採用がないため、新規職員の採用が必要とされ、今後も上回ることが予想される。



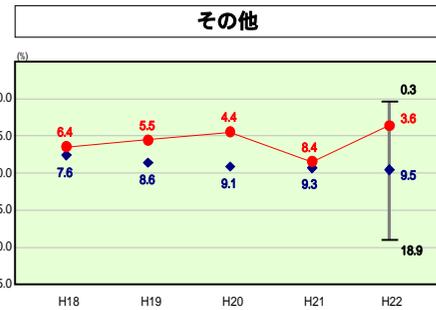
類似団体内順位 31/60
全国平均 10.1
県群平均 13.5

補助費等の分析値
補助費の大きな変動はなく、ここ数年類似団体の平均と均衡している。



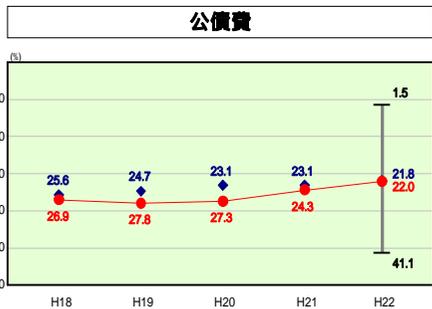
類似団体内順位 21/60
全国平均 10.4
県群平均 6.3

扶助費の分析値
人口規模が1千人未満ということもあり、対象者人数の増減で経常収支比率にも大きな変動を及ぼす。



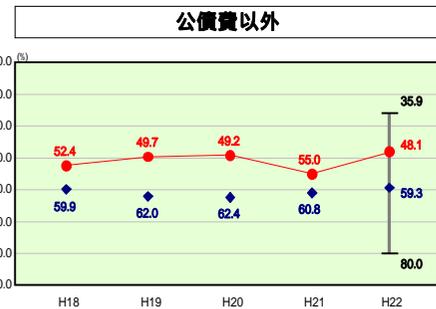
類似団体内順位 8/60
全国平均 11.8
県群平均 12.2

その他の分析値
平成21年度に維持補修を数年ぶりに多く実施したことで不良箇所が修繕され、22年度は通常の補修程度で対応ができた。類似団体の平均より下回った推移である。今後も同程度の比率となるよう図る。



類似団体内順位 34/60
全国平均 19.0
県群平均 18.5

公債費の分析値
公債費は過疎債と臨時財政対策債で約8割を占め、年々減少を類似団体の平均へ均衡してきた。平成22年度から過疎債の新規借入が発生しているが、今後も同程度を維持できる見通しである。



類似団体内順位 7/60
全国平均 70.2
県群平均 64.2

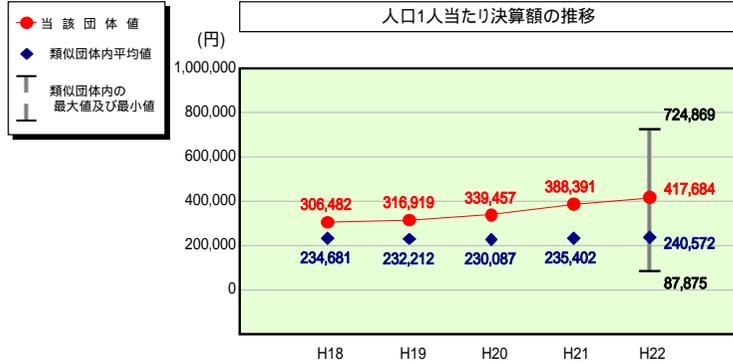
公債費以外の分析値
類似団体の平均値を下回って推移している。人件費は今後、平均値を上回ることが予想されるため、今後も現状数値を維持できるよう財政運営を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県王滝村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



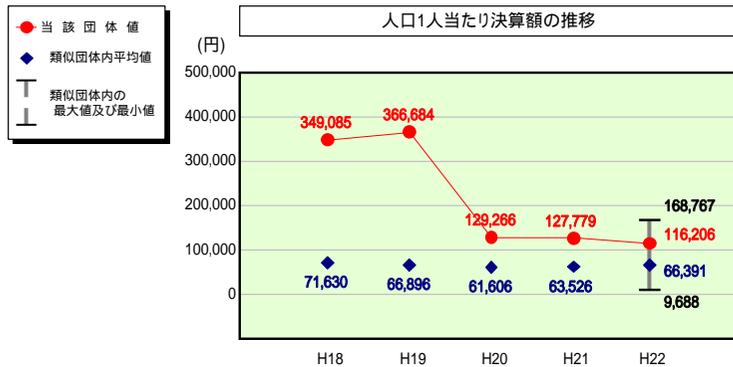
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	338,332	363,407	204,092	78.1
賃金(物件費)	20,796	22,337	20,187	10.7
一部事務組合負担金(補助費等)	50,715	54,474	22,262	144.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,463	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	6,934	7,448	8,757	14.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	5,321	-
退職金	27,913	29,982	22,511	33.2
合計	388,864	417,684	240,572	73.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	46.19	23.79	22.40
ラスパイレス指数	91.4	91.9	0.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

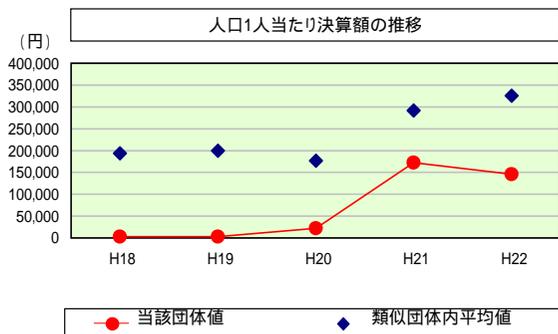


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	290,344	311,863	170,841	82.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	57	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	41,930	45,038	29,594	52.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	9,370	10,064	10,569	4.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	4,536	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	83	-
特定財源の額	2,625	2,820	8,178	65.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	230,831	247,939	141,111	75.7
合計	108,188	116,206	66,391	75.0

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

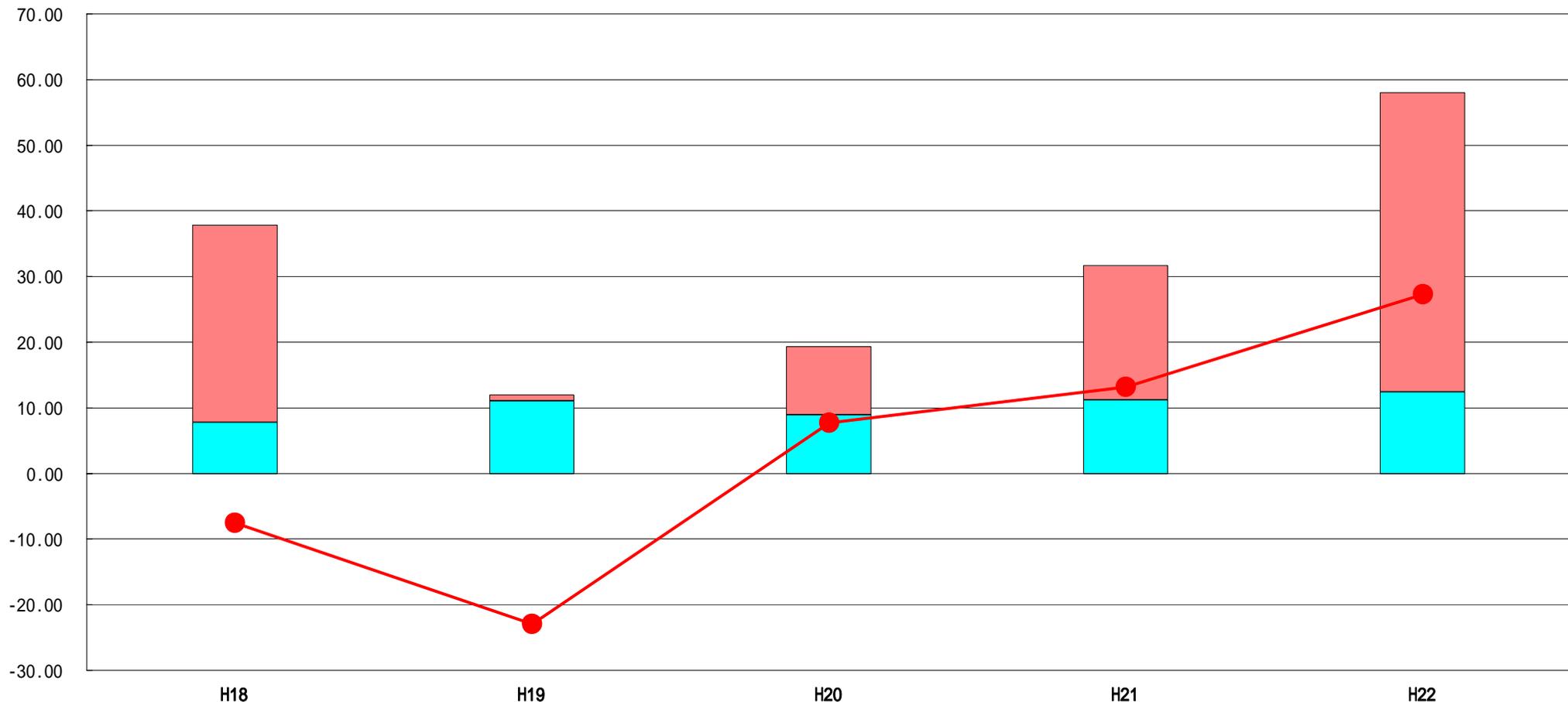
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	3,041	2,961	99.1	193,373	28.7	70.4
うち単独分	3,041	2,961	98.6	111,830	7.8	90.8
H19	2,591	2,599	12.2	199,737	3.3	15.5
うち単独分	2,591	2,599	12.2	128,289	14.7	26.9
H20	21,700	22,441	763.4	177,060	11.4	774.8
うち単独分	13,993	14,471	456.8	100,790	21.4	478.2
H21	182,733	172,569	669.0	291,917	64.9	604.1
うち単独分	153,462	162,738	1,024.6	163,714	62.4	962.2
H22	135,807	145,872	15.5	325,581	11.5	27.0
うち単独分	124,579	133,812	17.8	165,116	0.9	18.7
過去5年間平均	65,174	69,288	261.1	237,534	7.9	253.2
うち単独分	59,533	63,316	270.6	133,948	9.8	260.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

長野県王滝村

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		30.03	0.93	10.38	20.47	45.67
 実質収支額		7.77	11.06	8.91	11.20	12.38
 実質単年度収支		7.52	22.97	7.74	13.20	27.28

分析欄

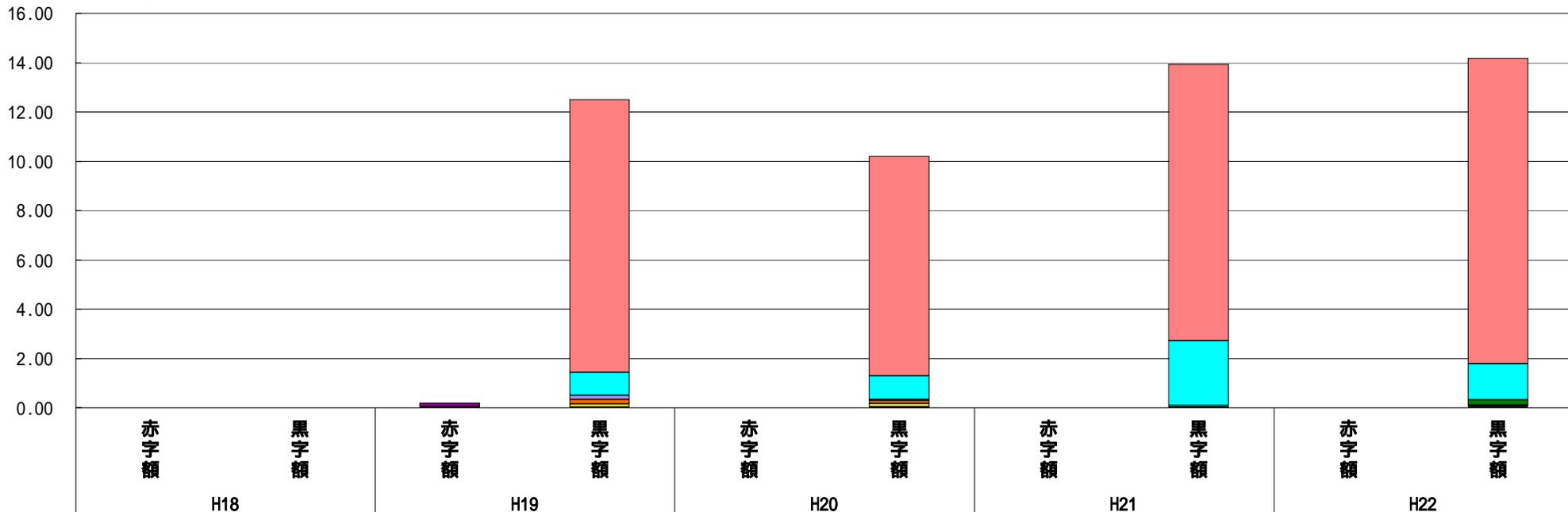
公営企業会計(法適:索道事業)の繰延債務の償還のため、自立計画を策定し、平成18年度から人件費の大幅削減や普通建設事業費の大幅抑制、補助金の見直しを行ってきた。平成19年度には、統合した財政調整基金の残高が10百万円までに減少したが、前記の効果で徐々に回復し、実質単年度収支もプラスへ転じた。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県王滝村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	11.06	8.91	11.20	12.38
特別会計国民健康保険 (事業勘定)		-	0.95	0.94	2.63	1.47
特別会計宅地造成分譲事業費		-	0.00	0.00	0.00	0.22
公営企業観光施設事業会計		-	0.15	0.05	0.00	0.04
特別会計村営水道事業費		-	0.19	0.13	0.02	0.02
特別会計おんたけ高原簡易水道事業費		-	0.13	0.12	0.06	0.02
特別会計農業集落排水事業費		-	0.16	0.00	0.01	0.01
特別会計国民健康保険診療施設費		-	0.01	0.00	0.00	0.01
その他会計 (赤字)		-	0.03	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.01	0.04	0.00	0.00

分析欄

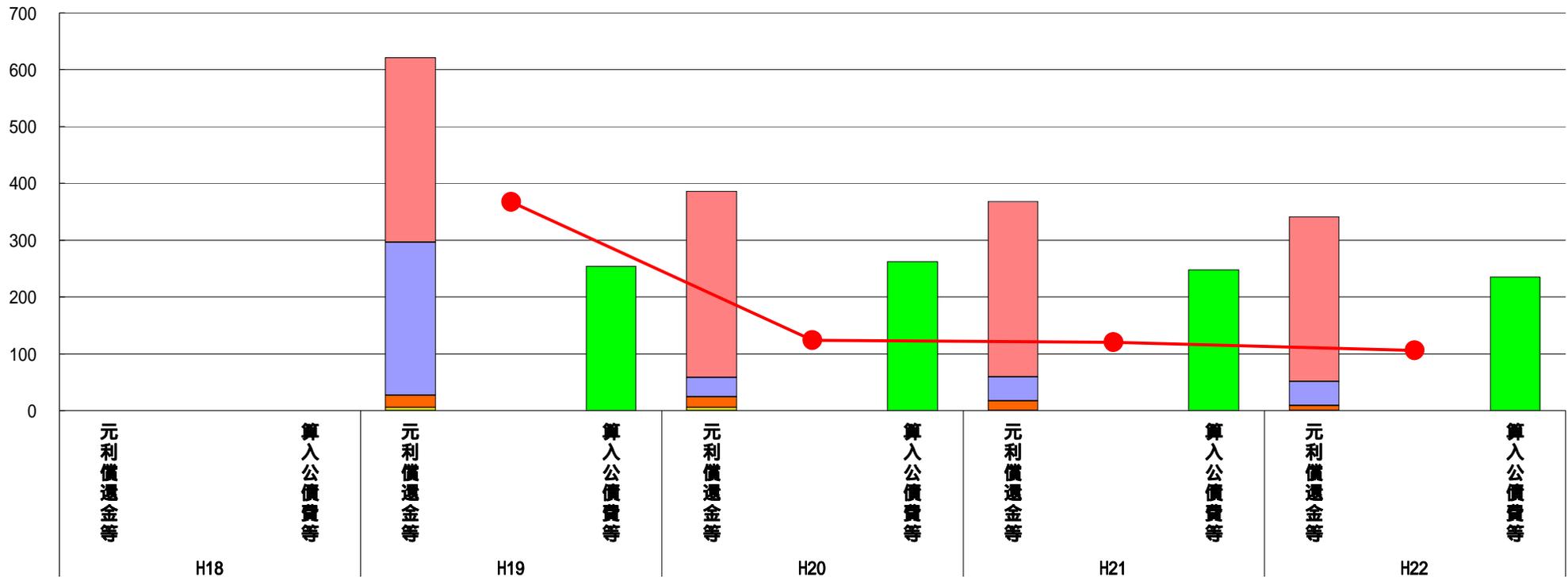
特別会計村営水道事業費および特別会計おんたけ高原簡易水道事業費は、公債費の償還を含めた費用を独立採算で運営を行っている。その他の特別会計は、一般会計からの繰出しを行っているため赤字は生じていない。

(7) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

平成22年度

長野県王滝村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金		-	325	328	309	290
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	269	34	42	42
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	22	19	17	9
	債務負担行為に基づく支出額		-	5	5	-	-
	一時借入金利息		-	-	0	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		-	254	262	248	235
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	367	124	120	106

分析欄

公営企業債残高の縮小により一時期上昇した比率は抑制されている。今後、交付税算入額は減少する見込みだが、分子全体も合わせて減額する見込みであり、比率が極端に上昇することはないと見込まれる。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

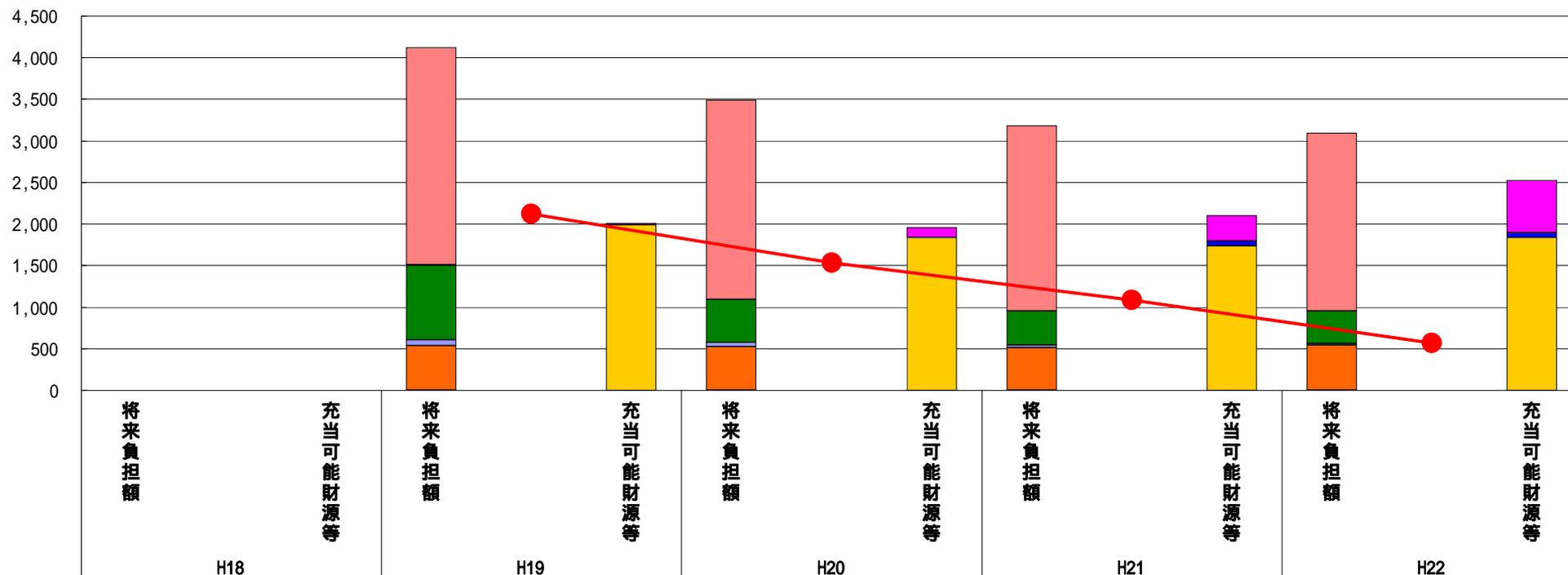
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県王滝村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	2,615	2,397	2,230	2,139	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	5	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	899	517	409	390	
	組合等負担等見込額	-	69	51	33	24	
	退職手当負担見込額	-	534	525	512	540	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	14	120	310	633	
	充当可能特定歳入	-	1	1	56	56	
	基準財政需要額算入見込額	-	1,989	1,834	1,736	1,835	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	2,119	1,535	1,083	568	

分析欄

債務償還に対する将来負担は年々減少傾向であり、今後も横ばい若しくは減少すると見込まれる。一方、職員の退職手当負担金に係る将来負担が上昇すると見込まれる。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。